

日立港木材倉庫株式会社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 打越芳男(常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	日立市留町2435番地の10	電話番号	0294-53-1311	
ホームページURL	www.hitachikou.jp	E-mailアドレス	mashiko@hitachikou.jp	
資本金(基本財産)	100,000	千円	設立年月日	昭和40年11月5日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	9,000	9.0%
	2	(株)日立ライフ	8,985	9.0%
	3	高井洋治	8,840	8.8%
	4	(株)茨城木材相互市場	8,525	8.5%
	5	川井顕一	6,675	6.7%
その他	他40名		57,975	58.0%
設立的	日立港(現 茨城港日立港区)における輸入木材の埠頭利用の円滑化、地場産業の育成、保税蔵地場の維持管理、輸入貨物の需要に対応した需要の安定、輸出用梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の実施、植物防疫法に基づく検疫業務の手続き等について受託し、その一元化を図る。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	営業倉庫部門	178,040	176,273	172,047	輸出入貨物・国内貨物を倉庫業法に基づく保管・流通加工・入手庫業務を行うことにより、倉庫利用者の利益を確保するとともに、円滑な流通を確保する。
	全体事業に占める割合	64.6%	66.5%	79.1%	
事業2	保税保管部門	61,532	58,728	21,451	関税法に基づく輸入貨物の一時保管(輸入者の代行で通関までの諸手続きを行う)
	全体事業に占める割合	22.3%	22.1%	9.9%	
事業3	燻蒸部門	23,218	19,153	15,098	植物防疫法に基づく輸出入貨物に付着する有害動物・植物の検疫業務及び輸出用梱包材の国際協定に基づく殺虫消毒の検疫業務を行うことで、国内農林産業需要の安定を図る。
	全体事業に占める割合	8.4%	7.2%	6.9%	
その他事業	事業1~3以外	12,707	11,109	8,919	茨城港日立港区利用者及び国の出先機関の貸事務所の家賃収入。
	全体事業に占める割合	4.6%	4.2%	4.1%	
全体事業		275,497	265,263	217,515	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 日立港木材倉庫株式会社 から県民のみなさまへ >

出資法人として、わが社に関係するすべての「お客様」、「株主さま」、「お取引さま」、「従業員」がより大きな喜びを分かち合うため、そして「地域社会の発展」と「地域社会の保全」に寄与するため、わたしたち従業員一人ひとり、基本方針を正しく理解し、いかなる時も行動の礎として邁進してまいります。

平成24年2月 代表取締役社長 打越 芳男

[経営状況] 日立港木材倉庫株式会社 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	275,497	265,263	217,515	△ 47,748	荷主撤退に伴う減
	売上原価	173,675	158,572	140,856	△ 17,716	荷主撤退に伴う減
	売上総損益金額	101,822	106,691	76,659	△ 30,032	
	販売費及び一般管理費	99,571	99,009	71,780	△ 27,229	売上に伴う減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	15,104	10,473	8,690	△ 1,783	期間中での役員退職
	うち職員人件費(原価計上分含む)	64,948	70,434	73,998	3,564	労務費の増
	営業損益金額	2,251	7,682	4,879	△ 2,803	荷主撤退に伴う減
	営業外収益	5,235	2,130	2,823	693	事務委託料の増
	営業外費用	0	0	0	0	
	経常損益金額	7,486	9,812	7,702	△ 2,110	荷主撤退に伴う減
	特別利益	75,085	0	253	253	固定資産売却益
	特別損失	75,140	0	0	0	
	法人税・住民税・事業税	2,112	3,194	2,043	△ 1,151	経常利益の減
	当期純損益金額	5,319	6,618	5,912	△ 706	
繰越利益剰余金	5,982	6,783	7,933	1,150	内部留保の増	
貸借対照表	資産	325,233	329,906	322,058	△ 7,848	売掛・減価償却費の減
	流動資産	74,541	90,388	93,547	3,159	現金・預金の増
	固定資産	250,692	239,518	228,511	△ 11,007	減価償却に伴う減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	29,497	33,332	26,638	△ 6,694	敷金の戻しによる減
	流動負債	11,901	16,206	11,417	△ 4,789	買掛金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	17,596	17,126	15,221	△ 1,905	荷主撤退に伴う減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	295,736	296,574	295,420	△ 1,154	自己株式の増
資本金	100,000	100,000	100,000	0		
利益剰余金等	195,736	196,574	195,420	△ 1,154		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	5,540	5,450	0	△ 5,450	委託業務廃止
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	5,540	5,450	0	△ 5,450	委託業務廃止
	財政的関与の割合(%)	2.01%	2.05%	0.00%	△ 2.1	
損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0		
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	29.1%	30.5%	38.0%	7.5	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	36.1%	37.3%	33.0%	△ 4.3	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.8%	2.2%	2.0%	△ 0.2	
総資産回転率	売上高/総資産	0.8	0.8	0.7	△ 0.1	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.7%	3.7%	3.5%	△ 0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	626.3%	557.7%	819.4%	261.6	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年		平成22年		平成23年		増減数	増減理由
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤理事・監事	3	0	3	0	3	0	0	
	非常勤理事・監事	10	0	11	0	11	0	0	
	計	13	0	14	0	14	0	0	
職員	管理職	4	0	4	0	4	0	0	
	一般職	7	0	8	0	8	0	0	
	嘱託・臨時職員等	0	0	2	0	2	0	0	
	計	11	0	14	0	14	0	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数
		1	0	3	8	12	50.3	歳	15.2 年
									プロパー職員平均給与(年額)
									4,971.0 千円
									常勤役員平均報酬(年額)
									2,080.0

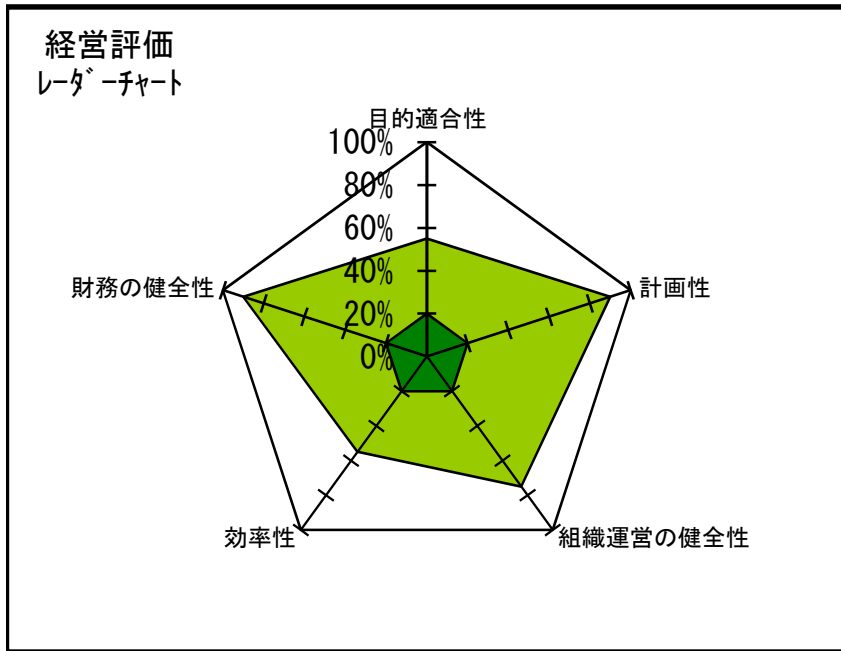
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	73	100	73.0%

企業会計用

日立港木材倉庫株式会社

警戒指標



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の顧客にとって必要な付加価値の高い“オンリーワン保管施設”を整備し「地域社会の発展と地域環境の保全」に寄与しており、今後も基本方針を厳守していく。	財務については、平成17年度下期から月次決算を導入し、その適切な運営に努めている。今後は予算と併せて、より計画的・積極的な経営に努めていきたい。	社内体制の強化のため平成18年度に経営統括会議及び全体会議を設置した。この体制を活用し企業目標の実現に取組むとともに、新たに建設した倉庫に伴う組織の拡張に対応するため、より一層の社内規定等の整備の強化に努めていく。	当社の事業は景気の動向に左右されやすい倉庫・荷役部門を中核としている。平成20年度に業務の拡大化のため新倉庫を建設し、今後はより一層の貨物量の確保が重要な課題となってくるので、営業アクションの強化とともにより効果的な運営管理体制の確立に努めていく。	当社は従来から借入金ゼロをひとつの重要な経営目標としてきた。平成20年度、新倉庫の建設にあたってはこの経営目標を堅持した為、若干財務指標が影響を受けたので、より一層堅実な経営に努めていく。
今後の事業展開の方向	当社に於ける「東日本大震災」の被害は微弱であったが、茨城港を利用しての輸出入貨物の大幅な減少が予想され、今後は、他港からの貨物の集荷に全力を注ぎ、当社利用荷主の物流をサポートして行く。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新倉庫建設や保税保管、燻蒸業務の実施などにより、茨城港日立港区の後背地機能の充実に努めており、日立港区の更なる発展に寄与することが期待される。	月次決算等の適切な運営により、今後とも計画的な経営に努めていく必要がある。	経営統括会議及び全体会議を通じて、企業目標の明確化、共有化を図り、健全経営に向けた社内体制の強化を進めている。	補助金等に依存しない運営が行われており、引き続き、人件費や販売管理費の抑制に努め、より効率的な管理運営体制を確立されたい。	平成20年度は新倉庫の稼働等により経営利益が減少したが、経営の改善を図り、安定した経営が図られている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>日立港区周辺における倉庫需要の増加に対応するため、平成20年度に倉庫を建設するなど、経営基盤の強化を図っている。その一方で、木材の取扱いが減少するなどの新たな経営環境にも対応していくため、経営の効率化に一層努めていく必要がある。また、日立港区の復旧にあわせ、倉庫業を始めとする各種サービスの実施により、日立港区の活性化並びに地元産業の振興に寄与していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 倉庫・荷役部門の推進	千円	172,600	265,263	229,324	217,515	94.9%	210,118
		2 内部留保の充実	千円	306,000	296,573	296,500	295,420	99.6%	305,470
	健全性	1 経常利益の向上	千円	13,392	9,810	3,414	7,702	100.0%	3,908
		2 無借金経営の維持	千円	0	0	0	0		0
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益の向上	千円	1,488	891	81	641	100.0%	325
		2 職員一人当たりの売上高の向上	千円	27,796	24,115	20,848	18,126	86.9%	17,509
平均目標達成度							96.3%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<input checked="" type="checkbox"/> 目的適合性 <input type="checkbox"/> 計画性 <input type="checkbox"/> 組織運営健全性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 緊急の改善措置が必要
	<p>日立港区周辺の倉庫需要に対応した経営基盤の強化を進めており、荷主撤退等の影響により売上高は減少したが、約8百万円（前年比79%）の経常利益を確保した。</p> <p>県は、出資継続の意義や必要性が極めて低いことから、株式の譲渡方法等について早急に関係機関との協議を進める必要がある。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>日立港区では、今後も東日本大震災の影響が続くことが見込まれるが、業務の効率化や新たな需要への対応など、引き続き安定的な経営が継続して行われるよう指導していく。</p> <p>また、県保有の株式の譲渡方法等について協議を進めていく。</p>